

令和4年度

苧田町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

苧田町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
第6 決算の概要	2
第7 財政指標	4
第8 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	8
(3) 歳出	23
第9 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 土地区画整理事業特別会計	43
(5) 住宅新築資金等特別会計	45
(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計	46
(7) 京都郡公平委員会特別会計	47
第10 財産に関する調書	49
(1) 公有財産	49
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	49
第11 資金の状況	50
第12 基金運用状況	51
第13 審査結果の意見	52

(注) 1 文中及び各表中比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0」 算式上0になるもの、又は予算措置はなされていたが、執行されなかったもの

「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

「著増」「超過」 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

令和4年度	荊田町一般会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和4年度	荊田町荊田臨空産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	京都郡公平委員会特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

令和4年度	荊田町国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和4年度	荊田町高額介護サービス費資金貸付基金
令和4年度	荊田町用品調達基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月9日まで

第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算について、関係書類が法令等に準拠して作成されているか、計数は関係諸帳簿等と符合するか、また、主に前年度決算と対比することにより、予算の執行及び運用状況の変化とその要因を確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荊田町監査基準に則り、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、証書類との照合点検等を行い、予算の執行状況並びに運用状況等について確認した。

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

決算の概要並びに意見は、以下に述べるとおりである。

第6 決算の概要

1 決算の規模

(ア) 総計決算

一般会計及び特別会計の総計決算額は次のとおりである。

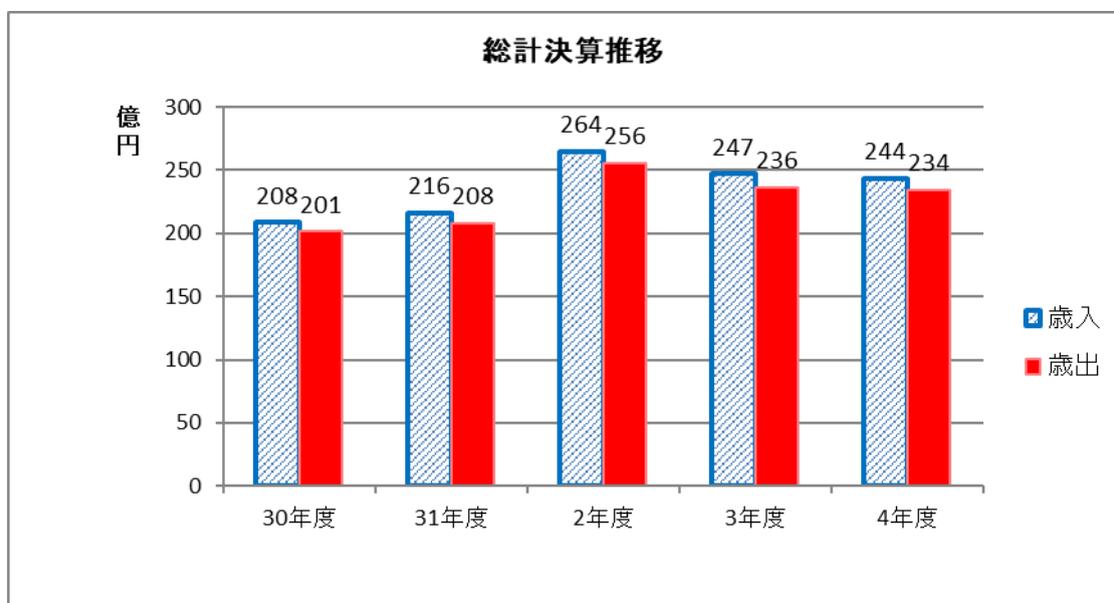
前年度と比較すると歳入総額は330,814,033円(1.3%)、歳出総額は170,337,493円(0.7%)の減少となっている。

歳入歳出の差引額は前年度と比較すると160,476,540円(14.7%)減少している。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	一般会計	16,561,329,525	16,955,370,425	△ 394,040,900	△ 2.3
	特別会計	7,806,061,360	7,742,834,493	63,226,867	0.8
	合 計	24,367,390,885	24,698,204,918	△ 330,814,033	△ 1.3
歳 出	一般会計	15,888,874,727	16,064,826,409	△ 175,951,682	△ 1.1
	特別会計	7,548,651,186	7,543,036,997	5,614,189	0.1
	合 計	23,437,525,913	23,607,863,406	△ 170,337,493	△ 0.7
歳入歳出 差引額	一般会計	672,454,798	890,544,016	△ 218,089,218	△ 24.5
	特別会計	257,410,174	199,797,496	57,612,678	28.8
	合 計	929,864,972	1,090,341,512	△ 160,476,540	△ 14.7



(イ) 純計決算

総計決算額の中には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これらを控除した純計決算額は次のとおりである。

純計決算額表

(単位：円)

区分 会計別	歳入			歳出			歳入歳出 差引額 (A) - (B)	
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)		
一般会計	16,561,329,525	2,616,012	16,558,713,513	15,888,874,727	1,228,522,112	14,660,352,615	1,898,360,898	
特別会計	国民健康保険	3,363,639,190	325,063,147	3,038,576,043	3,373,518,680	0	3,373,518,680	△ 334,942,637
	後期高齢者医療	536,267,795	136,421,750	399,846,045	529,505,287	0	529,505,287	△ 129,659,242
	介護保険	2,935,606,743	474,713,913	2,460,892,830	2,879,637,710	0	2,879,637,710	△ 418,744,880
	土地区画 整理事業	784,854,725	292,323,302	492,531,423	763,022,725	0	763,022,725	△ 270,491,302
	住宅新築等 資金	5,754,088	0	5,754,088	2,642,904	2,616,012	26,892	5,727,196
	苅田臨空産業 団地開発事業	178,952,109	0	178,952,109	144,110	0	144,110	178,807,999
	京都郡 公平委員会	986,710	0	986,710	179,770	0	179,770	806,940
	計	7,806,061,360	1,228,522,112	6,577,539,248	7,548,651,186	2,616,012	7,546,035,174	△ 968,495,926
合計	24,367,390,885	1,231,138,124	23,136,252,761	23,437,525,913	1,231,138,124	22,206,387,789	929,864,972	

(ウ) 決算収支状況

総計決算収支状況は次のとおりである。

決算収支状況

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計							合計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地区画 整理事業	住宅新築 資金等	苅田臨空産業 団地開発事業	京都郡 公平委員会	
歳入決算額 (A)	16,561,329,525	3,363,639,190	536,267,795	2,935,606,743	784,854,725	5,754,088	178,952,109	986,710	24,367,390,885
歳出決算額 (B)	15,888,874,727	3,373,518,680	529,505,287	2,879,637,710	763,022,725	2,642,904	144,110	179,770	23,437,525,913
①形式収支 (A-B) (C)	672,454,798	△ 9,879,490	6,762,508	55,969,033	21,832,000	3,111,184	178,807,999	806,940	929,864,972
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	133,446,000	0	0	0	21,832,000	0	0	155,278,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	133,446,000	0	0	0	21,832,000	0	0	155,278,000
②実質収支 (C-D) (E)	539,008,798	△ 9,879,490	6,762,508	55,969,033	0	3,111,184	178,807,999	806,940	774,586,972
前年度 実質収支 (F)	834,141,016	△ 26,896,666	5,537,406	30,542,805	0	2,616,012	176,370,229	786,710	1,023,097,512
③単年度収支 (E-F) (G)	△ 295,132,218	17,017,176	1,225,102	25,426,228	0	495,172	2,437,770	20,230	△ 248,510,540
財政調整 基金積立額 (H)	3,656,310	0	0	0	0	0	0	0	3,656,310
繰上償還額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整 基金取崩額 (J)	56,415,000	0	0	0	0	0	0	0	56,415,000
④実質単年 度収支 (G+H+I-J) (K)	△ 347,890,908	17,017,176	1,225,102	25,426,228	0	495,172	2,437,770	20,230	△ 301,269,230

第7 財政指標

財政力指数等の年度別推移は次のとおりである。

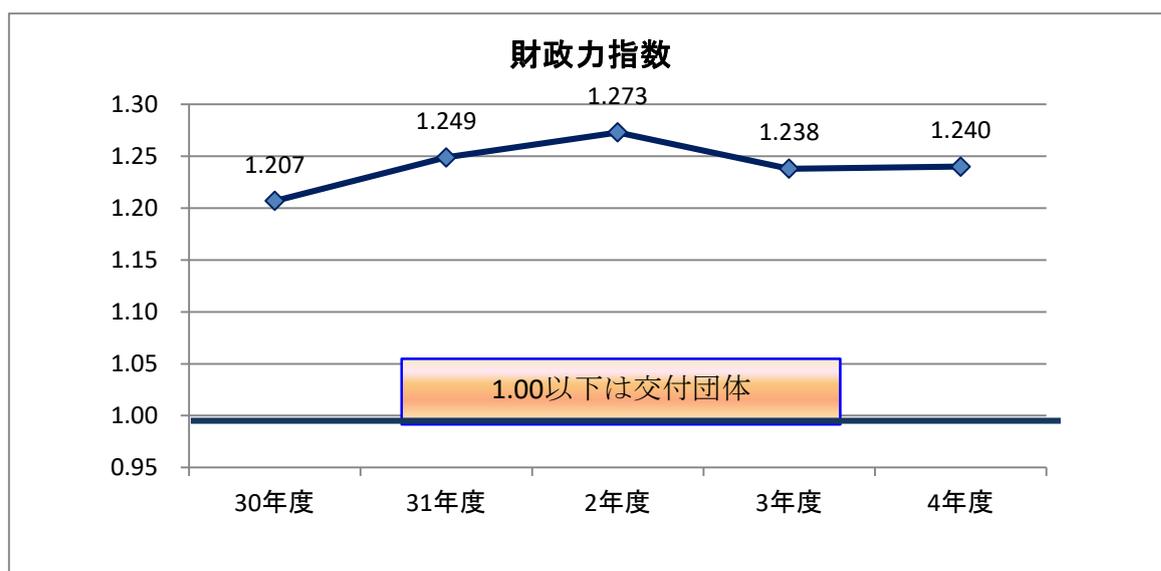
財政指標一覧

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	判断基準
ア 財政力指数	1.207	1.249	1.273	1.238	1.240	高いほど財政力が強い
イ 経常収支比率 (%)	86.6	84.1	84.2	85.0	82.7	比率が低いほど良い
ウ 実質公債費比率 (%)	11.2	10.2	9.4	9.2	9.3	18%以上…起債に国の許可を要する 35%以上…地方債発行の制限
エ 将来負担比率 (%)	62.5	43.3	36.7	31.0	17.6	350%…早期健全化基準 ※

※債務負担行為は公債費に準ずるものを計上している

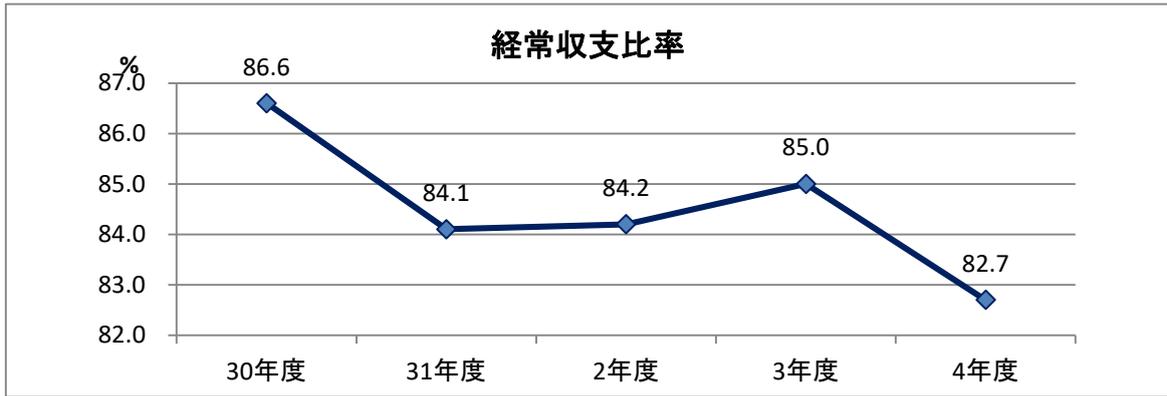
(ア) 財政力指数

指数が高いほど財政力が豊かであるといわれ、1を超えると国からの普通交付税の交付がなくなる。(不交付団体)



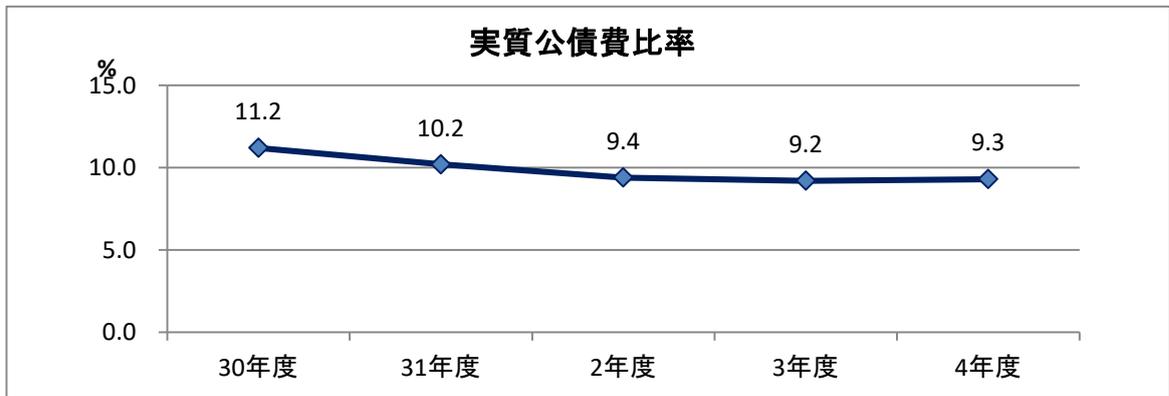
(イ) 経常収支比率

経常的な行政サービスを賄う経常的な一般財源を、経常一般財源総額等で除して算出するもので、低いほど臨時的経費や市町村独自のサービスに資金を回せることが可能となり財政構造の柔軟性を示す指数として用いられる。



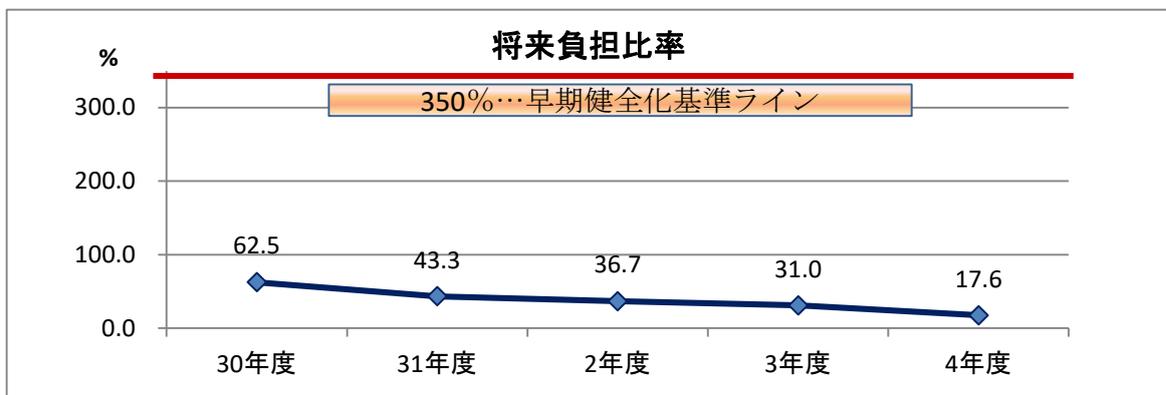
(ウ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等から支払にあてる特定の財源等を除いたものを標準財政規模等で除して算出する指数で、18%以上になると段階的にペナルティが課せられ、35%以上になると地方債の発行が制限されることとなる。



(エ) 将来負担比率

地方公共団体の将来における財政悪化が生じないよう実質的な負担を捉えたストック指標であり、市町村は350%が早期健全化基準である。



令和4年度決算における財政指標は、財政力指数は1.240と前年度を0.002ポイント上回り、経常収支比率は82.7%と前年度を2.3ポイント下回っている。実質公債費比率は9.3%で、前年度より0.1ポイント増加している。将来負担比率は17.6%と前年より13.4ポイント減少している。いずれの数値も適正な範囲内に収まっている。

第8 一般会計

(1) 概要

①決算の状況

一般会計決算総額の比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,100,379,000	17,213,181,957	△ 112,802,957	△ 0.7
歳 入 決 算 額	16,561,329,525	16,955,370,425	△ 394,040,900	△ 2.3
歳 出 決 算 額	15,888,874,727	16,064,826,409	△ 175,951,682	△ 1.1
歳入歳出差引額	672,454,798	890,544,016	△ 218,089,218	△ 24.5

令和4年度の歳入歳出予算現額は、前年度に比べて112,802,957円(0.7%)減の17,100,379,000円であり、歳入決算額は、前年度に比べて394,040,900円(2.3%)減の16,561,329,525円、歳出決算額は、前年度に比べて175,951,682円(1.1%)減の15,888,874,727円となっている。この結果、歳入歳出差引額は、前年度に比べて218,089,218円(24.5%)減の672,454,798円となっている。

②決算収支状況の推移

決算収支の3か年推移は次のとおりである。

一般会計決算収支状況の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 (A)	16,561,329,525	16,955,370,425	19,090,706,960
歳出決算額 (B)	15,888,874,727	16,064,826,409	18,327,370,118
形式収支 (A)－(B) (C)	672,454,798	890,544,016	763,336,842
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	133,446,000	56,403,000	27,753,000
実質収支 (C)－(D) (E)	539,008,798	834,141,016	735,583,842
前年度実質収支 (F)	834,141,016	735,583,842	662,313,361
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 295,132,218	98,557,174	73,270,481
財政調整基金積立額 及び繰上償還額 (H)	3,656,310	32,353	332,477,081
財政調整基金取崩額 (I)	56,415,000	216,000,000	170,000,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 347,890,908	△ 117,410,473	235,747,562

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は672,454,798円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源133,446,000円を差し引いた実質収支は539,008,798円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は295,132,218円の赤字、単年度収支から財政調整基金積立額を加えて財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は347,890,908円の赤字となっている。

③財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成を前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計財源別比較表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	町税	9,082,354,283	54.8	8,596,774,996	50.7	485,579,287	5.6
	分担金及び負担金	90,576,486	0.5	76,476,768	0.5	14,099,718	18.4
	使用料及び手数料	164,239,990	1.0	159,688,759	0.9	4,551,231	2.9
	財産収入	18,391,277	0.1	22,457,410	0.1	△ 4,066,133	△ 18.1
	寄附金	57,719,500	0.3	17,005,000	0.1	40,714,500	239.4
	繰入金	317,867,127	1.9	377,153,257	2.2	△ 59,286,130	△ 15.7
	繰越金	890,544,016	5.4	763,336,842	4.5	127,207,174	16.7
	諸収入	257,185,422	1.6	210,657,048	1.2	46,528,374	22.1
	小計	10,878,878,101	65.7	10,223,550,080	60.3	655,328,021	6.4
	依存財源	地方譲与税	209,307,166	1.3	208,685,111	1.2	622,055
利子割交付金		1,372,000	0.0	2,620,000	0.0	△ 1,248,000	△ 47.6
配当割交付金		22,036,000	0.1	26,369,000	0.2	△ 4,333,000	△ 16.4
株式等譲渡所得割交付金		18,256,000	0.1	30,749,000	0.2	△ 12,493,000	△ 40.6
法人事業税交付金		135,098,000	0.8	128,982,000	0.8	6,116,000	4.7
地方消費税交付金		1,021,319,000	6.2	940,238,000	5.5	81,081,000	8.6
環境性能割交付金		14,813,000	0.1	12,411,000	0.1	2,402,000	19.4
地方特例交付金		59,415,000	0.4	129,450,000	0.8	△ 70,035,000	△ 54.1
地方交付税		94,611,000	0.6	91,477,000	0.5	3,134,000	3.4
交通安全対策特別交付金		7,906,000	0.0	9,197,000	0.1	△ 1,291,000	△ 14.0
国庫支出金		2,677,051,385	16.2	3,585,986,680	21.1	△ 908,935,295	△ 25.3
県支出金		1,246,466,873	7.5	1,201,455,554	7.1	45,011,319	3.7
町債		174,800,000	1.1	364,200,000	2.1	△ 189,400,000	△ 52.0
小計		5,682,451,424	34.3	6,731,820,345	39.7	△ 1,049,368,921	△ 15.6
合計	16,561,329,525	100	16,955,370,425	100	△ 394,040,900	△ 2.3	

自主財源と依存財源の構成比を前年度と比較すると、国庫支出金が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などの減少で908,935,295円減少したことなどにより、依存財源の比率が5.4ポイント減少して34.3%となっている。

(2) 歳入

①歳入の概要

歳入についての前年度比較は次のとおりである。

歳入の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,100,379,000	17,213,181,957	△ 112,802,957	△ 0.7
調 定 額	16,778,164,473	17,187,465,857	△ 409,301,384	△ 2.4
収 入 済 額	16,561,329,525	16,955,370,425	△ 394,040,900	△ 2.3
不 納 欠 損 額	30,683,843	22,736,736	7,947,107	35.0
収 入 未 済 額	186,151,105	209,358,696	△ 23,207,591	△ 11.1

収入済額は前年度と比較すると394,040,900円(2.3%)減少している。

②款別歳入の状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 町税	9,082,354,283	8,596,774,996	485,579,287	5.6
2 地方譲与税	209,307,166	208,685,111	622,055	0.3
3 利子割交付金	1,372,000	2,620,000	△ 1,248,000	△ 47.6
4 配当割交付金	22,036,000	26,369,000	△ 4,333,000	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	18,256,000	30,749,000	△ 12,493,000	△ 40.6
6 法人事業税交付金	135,098,000	128,982,000	6,116,000	4.7
7 地方消費税交付金	1,021,319,000	940,238,000	81,081,000	8.6
8 環境性能割交付金	14,813,000	12,411,000	2,402,000	19.4
9 地方特例交付金	59,415,000	129,450,000	△ 70,035,000	△ 54.1
10 地方交付税	94,611,000	91,477,000	3,134,000	3.4
11 交通安全対策特別交付金	7,906,000	9,197,000	△ 1,291,000	△ 14.0
12 分担金及び負担金	90,576,486	76,476,768	14,099,718	18.4
13 使用料及び手数料	164,239,990	159,688,759	4,551,231	2.9
14 国庫支出金	2,677,051,385	3,585,986,680	△ 908,935,295	△ 25.3
15 県支出金	1,246,466,873	1,201,455,554	45,011,319	3.7
16 財産収入	18,391,277	22,457,410	△ 4,066,133	△ 18.1
17 寄附金	57,719,500	17,005,000	40,714,500	239.4
18 繰入金	317,867,127	377,153,257	△ 59,286,130	△ 15.7
19 繰越金	890,544,016	763,336,842	127,207,174	16.7
20 諸収入	257,185,422	210,657,048	46,528,374	22.1
21 町債	174,800,000	364,200,000	△ 189,400,000	△ 52.0
合 計	16,561,329,525	16,955,370,425	△ 394,040,900	△ 2.3

町税の税目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町民税	2,425,453,177	2,434,697,663	△ 9,244,486	△ 0.4
個人分	1,909,832,777	1,831,429,463	78,403,314	4.3
現年課税分	1,876,255,612	1,799,049,436	77,206,176	4.3
滞納繰越分	33,577,165	32,380,027	1,197,138	3.7
法人分	515,620,400	603,268,200	△ 87,647,800	△ 14.5
現年課税分	515,030,200	599,499,400	△ 84,469,200	△ 14.1
滞納繰越分	590,200	3,768,800	△ 3,178,600	△ 84.3
固定資産税	6,084,709,946	5,629,537,097	455,172,849	8.1
現年課税分	6,072,285,422	5,581,064,218	491,221,204	8.8
土地	1,415,483,254	1,408,304,139	7,179,115	0.5
家屋	1,767,178,256	1,656,443,458	110,734,798	6.7
償却資産	2,821,985,912	2,442,411,221	379,574,691	15.5
交付金	67,638,000	73,905,400	△ 6,267,400	△ 8.5
滞納繰越分	12,424,524	48,472,879	△ 36,048,355	△ 74.4
軽自動車税	125,133,089	119,004,500	6,128,589	5.1
環境性能割	6,621,300	4,617,300	2,004,000	43.4
現年課税分	6,621,300	4,617,300	2,004,000	43.4
種別割	118,511,789	114,387,200	4,124,589	3.6
現年課税分	115,354,100	111,715,300	3,638,800	3.3
滞納繰越分	3,157,689	2,671,900	485,789	18.2
町たばこ税	445,647,171	412,023,236	33,623,935	8.2
現年課税分	445,647,171	412,023,236	33,623,935	8.2
鉦産税	1,410,900	1,512,500	△ 101,600	△ 6.7
現年課税分	1,410,900	1,512,500	△ 101,600	△ 6.7
合 計	9,082,354,283	8,596,774,996	485,579,287	5.6

町税は前年度と比較すると、町民税が9,244,486円(0.4%)減少し、固定資産税が455,172,849円(8.1%)、町たばこ税が33,623,935円(8.2%)それぞれ増加しており、町税合計では485,579,287円(5.6%)の増加となっている。

町税の収納状況は次のとおりである。

町税の税目別収納状況比較表

(単位：円、%)

税目別	令和4年度 調定額	令和4年度		令和3年度		不納欠損額	収入未済額
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
町民税	2,547,636,277	2,425,453,177	95.2	2,434,697,663	94.8	19,041,215	103,141,885
個人分	2,030,650,777	1,909,832,777	94.1	1,831,429,463	93.3	18,805,515	102,012,485
現年課税分	1,913,979,154	1,876,255,612	98.0	1,799,049,436	98.2	1,178,279	36,545,263
滞納繰越分	116,671,623	33,577,165	28.8	32,380,027	24.7	17,627,236	65,467,222
法人分	516,985,500	515,620,400	99.7	603,268,200	99.8	235,700	1,129,400
現年課税分	515,929,600	515,030,200	99.8	599,499,400	99.9	0	899,400
滞納繰越分	1,055,900	590,200	55.9	3,768,800	90.2	235,700	230,000
固定資産税	6,145,870,150	6,084,709,946	99.0	5,629,537,097	98.9	7,003,620	54,156,584
現年課税分	6,089,017,300	6,072,285,422	99.7	5,581,064,218	99.7	347,700	16,384,178
土地	1,419,427,481	1,415,483,254	99.7	1,408,304,139	99.7	347,700	3,596,527
家屋	1,772,102,477	1,767,178,256	99.7	1,656,443,458	99.7	0	4,924,221
償却資産	2,829,849,342	2,821,985,912	99.7	2,442,411,221	99.7	0	7,863,430
交付金	67,638,000	67,638,000	100	73,905,400	100	0	0
滞納繰越分	56,852,850	12,424,524	21.9	48,472,879	51.8	6,655,920	37,772,406
軽自動車税	136,253,278	125,133,089	91.8	119,004,500	89.9	2,073,146	9,047,043
環境性能割	6,621,300	6,621,300	100	4,617,300	100	0	0
現年課税分	6,621,300	6,621,300	100	4,617,300	100	0	0
種別割	129,631,978	118,511,789	91.4	114,387,200	89.5	2,073,146	9,047,043
現年課税分	118,441,000	115,354,100	97.4	111,715,300	96.9	12,900	3,074,000
滞納繰越分	11,190,978	3,157,689	28.2	2,671,900	21.3	2,060,246	5,973,043
町たばこ税	445,647,171	445,647,171	100	412,023,236	100	0	0
現年課税分	445,647,171	445,647,171	100	412,023,236	100	0	0
鉱産税	1,410,900	1,410,900	100	1,512,500	100	0	0
現年課税分	1,410,900	1,410,900	100	1,512,500	100	0	0
合計	9,276,817,776	9,082,354,283	97.9	8,596,774,996	97.6	28,117,981	166,345,512

税目ごとの収納率は、前年度と比較すると町民税が0.4ポイント、固定資産税は0.1ポイント、軽自動車税が1.9ポイントそれぞれ増加している。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較すると町民税個人分が4.1ポイント増加、町民税法人分は34.3ポイント、固定資産税が29.9ポイント減少している。

当年度の不納欠損額は町民税が19,041,215円、固定資産税が7,003,620円、軽自動車税が2,073,146円、合計で28,117,981円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	203,019,000	210,577,000	△ 7,558,000	△ 3.6
調 定 額	209,307,166	208,685,111	622,055	0.3
収 入 済 額	209,307,166	208,685,111	622,055	0.3

収入済額は前年度に比べ622,055円(0.3%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,490,000	2,292,000	198,000	8.6
調 定 額	1,372,000	2,620,000	△ 1,248,000	△ 47.6
収 入 済 額	1,372,000	2,620,000	△ 1,248,000	△ 47.6

収入済額は前年度と比較すると1,248,000円(47.6%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,580,000	15,610,000	1,970,000	12.6
調 定 額	22,036,000	26,369,000	△ 4,333,000	△ 16.4
収 入 済 額	22,036,000	26,369,000	△ 4,333,000	△ 16.4

収入済額は前年度と比較すると4,333,000円(16.4%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	31,083,000	20,492,000	10,591,000	51.7
調 定 額	18,256,000	30,749,000	△ 12,493,000	△ 40.6
収 入 済 額	18,256,000	30,749,000	△ 12,493,000	△ 40.6

収入済額は前年度と比較すると12,493,000円(40.6%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	136,380,000	118,301,000	18,079,000	15.3
調 定 額	135,098,000	128,982,000	6,116,000	4.7
収 入 済 額	135,098,000	128,982,000	6,116,000	4.7

収入済額は前年度と比較すると6,116,000円(4.7%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,022,482,000	904,104,000	118,378,000	13.1
調 定 額	1,021,319,000	940,238,000	81,081,000	8.6
収 入 済 額	1,021,319,000	940,238,000	81,081,000	8.6

収入済額は前年度と比較すると81,081,000円(8.6%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	14,245,000	9,702,000	4,543,000	46.8
調 定 額	14,813,000	12,411,000	2,402,000	19.4
収 入 済 額	14,813,000	12,411,000	2,402,000	19.4

収入済額は前年度と比較すると2,402,000円(19.4%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	55,457,000	129,114,000	△ 73,657,000	△ 57.0
調 定 額	59,415,000	129,450,000	△ 70,035,000	△ 54.1
収 入 済 額	59,415,000	129,450,000	△ 70,035,000	△ 54.1

収入済額は前年度と比較すると70,035,000円(54.1%)の減少となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	87,844,000	86,439,000	1,405,000	1.6
調 定 額	94,611,000	91,477,000	3,134,000	3.4
収 入 済 額	94,611,000	91,477,000	3,134,000	3.4

収入済額は前年度と比較すると3,134,000円(3.4%)の増加となっている。

地方交付税年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	平成2年度
基準財政需要額 (A)	6,282,739	6,351,660	5,932,720
基準財政収入額 (B)	7,995,664	7,401,314	7,614,492
交付基準額 (C)=(A)-(B)	△ 1,712,925	△ 1,049,654	△ 1,681,772
普通交付税交付額 (D)	0	0	0
特別交付税交付額 (E)	94,611	91,477	91,467
地方交付税合計 (F)=(D)+(E)	94,611	91,477	91,467
対前年度増減率	3.4	0.0	△ 14.0
歳入総額に占める割合	0.6	0.5	0.5

※交付基準額が△の場合は、普通交付税交付額 (D)は0円となる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0
調 定 額	7,906,000	9,197,000	△ 1,291,000	△ 14.0
収 入 済 額	7,906,000	9,197,000	△ 1,291,000	△ 14.0

収入済額は前年度と比較すると1,291,000円(14.0%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	80,929,000	77,649,000	3,280,000	4.2
調 定 額	93,789,826	80,067,908	13,721,918	17.1
収 入 済 額	90,576,486	76,476,768	14,099,718	18.4
収 入 未 済 額	3,213,340	3,591,140	△ 377,800	△ 10.5

収入済額は前年度と比較すると14,099,718円 (18.4%) の増加となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

分担金及び負担金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
民生費負担金	88,988,537	73,506,305	15,482,232	21.1
農林水産業費分担金	1,587,949	2,970,463	△ 1,382,514	△ 46.5
計	90,576,486	76,476,768	14,099,718	18.4

民生費負担金は15,482,232円(21.1%)の増加、農林水産業費分担金は1,382,514円(46.5%)の減少となっている。

児童福祉費負担金(保育園負担金)収入状況

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
				件数	金額	金額	
保負 育担 園金	現年度分	85,796,630	85,042,870	99.1	0	0	753,760
	滞納繰越分	3,591,140	1,131,560	31.5	0	0	2,459,580
	計	89,387,770	86,174,430	96.4	0	0	3,213,340

児童福祉費負担金(保育園負担金)の収入未済額は、3,213,340円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	162,102,000	174,742,000	△ 12,640,000	△ 7.2
調 定 額	177,561,750	174,687,697	2,874,053	1.6
収 入 済 額	164,239,990	159,688,759	4,551,231	2.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	13,321,760	14,998,938	△ 1,677,178	△ 11.2

収入済額は前年度と比較すると4,551,231円(2.9%)増加している。

収入済額を目的別に比較すると次のとおりである。

使用料及び手数料の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料	2,841	0	2,841	皆増
	民生使用料	3,446,768	2,896,326	550,442	19.0
	衛生使用料	9,554,211	9,993,456	△ 439,245	△ 4.4
	農林水産使用料	574,522	33,682	540,840	著増
	土木使用料	63,890,194	65,666,909	△ 1,776,715	△ 2.7
	教育使用料	13,983,753	8,406,212	5,577,541	66.4
	計	91,452,289	86,996,585	4,455,704	5.1
手 数 料	総務手数料	16,198,616	15,796,194	402,422	2.5
	衛生手数料	50,177,485	50,686,830	△ 509,345	△ 1.0
	土木手数料	850,400	767,200	83,200	10.8
	消防手数料	5,561,200	5,441,950	119,250	2.2
	計	72,787,701	72,692,174	95,527	0.1
合 計		164,239,990	159,688,759	4,551,231	2.9

前年度と比較すると使用料は4,455,704円(5.1%)、手数料は95,527円(0.1%)増加している。

使用料のうち主な収入の状況

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
				件数	金額	金額	
霊園使用料	4,037,858	4,037,858	100	0	0	0	
道路使用料	7,271,665	7,271,665	100	0	0	0	
住 使 用 宅 料	現年度分	47,942,710	47,560,410	99.2	0	0	382,300
	滞納繰越分	14,974,650	2,035,190	13.6	0	0	12,939,460
	計	62,917,360	49,595,600	78.8	0	0	13,321,760
駐車場使用料	1,271,100	1,271,100	100	0	0	0	
社会教育施設使用料	11,451,103	11,451,103	100	0	0	0	
合 計	86,949,086	73,627,326	84.7	0	0	13,321,760	

住宅使用料の滞納状況は次のとおりである。

住宅使用料年度別滞納状況

(単位：円)

年度	令和4年度		令和3年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
8～11	8	644,220	8	644,220	0	0
12	3	268,400	4	332,400	△ 1	△ 64,000
13	3	306,000	4	394,000	△ 1	△ 88,000
14	3	292,800	3	292,800	0	0
15	3	275,700	4	350,400	△ 1	△ 74,700
16	4	340,000	5	467,200	△ 1	△ 127,200
17	4	440,700	4	478,800	0	△ 38,100
18	5	486,200	5	486,200	0	0
19	4	390,000	8	597,800	△ 4	△ 207,800
20	7	575,300	9	756,100	△ 2	△ 180,800
21	7	387,940	7	492,640	0	△ 104,700
22	7	556,000	8	579,600	△ 1	△ 23,600
23	7	601,800	8	649,000	△ 1	△ 47,200
24	8	599,300	8	708,500	0	△ 109,200
25	9	729,900	11	917,300	△ 2	△ 187,400
26	11	882,900	13	1,074,300	△ 2	△ 191,400
27	12	1,026,400	13	1,202,800	△ 1	△ 176,400
28	14	1,117,600	15	1,255,000	△ 1	△ 137,400
29	16	1,694,500	17	1,903,300	△ 1	△ 208,800
30	16	977,700	17	1,046,190	△ 1	△ 68,490
31	3	207,700	3	207,700	0	0
R2	2	70,400	2	70,400	0	0
R3	3	68,000			3	68,000
計	159	12,939,460	176	14,906,650	△ 17	△ 1,967,190

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,102,630,000	3,821,691,000	△ 719,061,000	△ 18.8
調 定 額	2,677,051,385	3,585,986,680	△ 908,935,295	△ 25.3
収 入 済 額	2,677,051,385	3,585,986,680	△ 908,935,295	△ 25.3

収入済額は前年度と比較すると908,935,295円（25.3%）の減少となっている。
内訳は次のとおりである。

国庫支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
負担金	民生費国庫負担金	1,587,798,988	1,549,650,733	38,148,255	2.5
	教育費国庫負担金	117,751,366	165,986,359	△ 48,234,993	△ 29.1
	衛生費国庫負担金	129,544,473	202,635,206	△ 73,090,733	△ 36.1
	計	1,835,094,827	1,918,272,298	△ 83,177,471	△ 4.3
補助金	総務費国庫補助金	533,182,139	577,846,252	△ 44,664,113	△ 7.7
	民生費国庫補助金	106,862,120	780,587,540	△ 673,725,420	△ 86.3
	衛生費国庫補助金	119,321,000	165,668,000	△ 46,347,000	△ 28.0
	土木費国庫補助金	54,746,000	43,723,000	11,023,000	25.2
	消防費国庫補助金	0	12,819,000	△ 12,819,000	皆減
	教育費国庫補助金	18,001,560	76,998,640	△ 58,997,080	△ 76.6
	計	832,112,819	1,657,642,432	△ 825,529,613	△ 49.8
委託金	総務費委託金	647,000	744,000	△ 97,000	△ 13.0
	民生費委託金	9,196,739	9,327,950	△ 131,211	△ 1.4
	労働費委託金	0	0	0	0
	計	9,843,739	10,071,950	△ 228,211	△ 2.3
合 計		2,677,051,385	3,585,986,680	△ 908,935,295	△ 25.3

負担金の減少は、教育費国庫負担金のうち公立学校施設整備費負担金、衛生費国庫負担金のうち新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費負担金などが減少したことによるものである。

補助金の減少は、総務費国庫補助金のうち住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金、民生費国庫補助金のうち子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金や子ども・子育て支援整備費交付金、衛生費国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金などが減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,312,872,000	1,291,684,957	21,187,043	1.6
調 定 額	1,246,466,873	1,201,455,554	45,011,319	3.7
収 入 済 額	1,246,466,873	1,201,455,554	45,011,319	3.7

収入済額は前年度と比較すると45,011,319円（3.7%）の増加となっている。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県支出金の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
負担金	民生費県負担金	798,303,934	780,852,034	17,451,900	2.2
	教育費県負担金	71,785,214	71,619,184	166,030	0.2
	計	870,089,148	852,471,218	17,617,930	2.1
補助金	総務費県補助金	330,500	4,118,500	△ 3,788,000	△ 92.0
	民生費県補助金	207,395,466	140,793,930	66,601,536	47.3
	同和対策事業県補助金	1,061,000	955,000	106,000	11.1
	衛生費県補助金	13,700,717	11,850,527	1,850,190	15.6
	労働費県補助金	0	0	0	0
	農林水産業費県補助金	43,651,012	60,290,016	△ 16,639,004	△ 27.6
	商工費県補助金	14,716,000	19,427,000	△ 4,711,000	△ 24.2
	土木費県補助金	252,000	10,159,000	△ 9,907,000	△ 97.5
	消防費県補助金	3,576,000	3,391,000	185,000	5.5
	教育費県補助金	10,319,600	13,649,732	△ 3,330,132	△ 24.4
	計	295,002,295	264,634,705	30,367,590	11.5
委託金	総務費委託金	79,214,476	83,178,408	△ 3,963,932	△ 4.8
	民生費委託金	55,000	57,000	△ 2,000	△ 3.5
	衛生費委託金	479,400	450,400	29,000	6.4
	農林水産業費委託金	330,000	327,000	3,000	0.9
	土木費委託金	1,241,700	265,500	976,200	367.7
	消防費委託金	4,000	4,000	0	0
	教育費委託金	50,854	67,323	△ 16,469	△ 24.5
計	81,375,430	84,349,631	△ 2,974,201	△ 3.5	
合 計	1,246,466,873	1,201,455,554	45,011,319	3.7	

負担金の増加は、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金などが増加したことによるものである。

補助金の増加は、民生費県補助金のうち地域密着型施設等整備補助金、介護施設等開設準備経費等支援補助金、重度障害者医療費補助金などが増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	12,065,000	8,166,000	3,899,000	47.7
調 定 額	18,695,609	22,761,742	△ 4,066,133	△ 17.9
収 入 済 額	18,391,277	22,457,410	△ 4,066,133	△ 18.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	304,332	304,332	0	0

収入済額は前年度と比較して4,066,133円（18.1%）減少している。
内訳は次のとおりである。

財産収入の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産貸付収入	6,863,103	7,765,083	△ 901,980	△ 11.6
利子及び配当金	4,478,376	799,901	3,678,475	459.9
不動産売払収入	7,027,798	13,717,759	△ 6,689,961	△ 48.8
物品売払収入	22,000	174,667	△ 152,667	△ 87.4
計	18,391,277	22,457,410	△ 4,066,133	△ 18.1

利子及び配当金は前年度と比較して3,678,475円（459.9%）増加し、不動産売払収入は前年度と比較して6,689,961円(48.8%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	50,000,000	25,000,000	25,000,000	100
調定額	57,719,500	17,005,000	40,714,500	239.4
収入済額	57,719,500	17,005,000	40,714,500	239.4

収入済額は前年度と比較すると40,714,500円（239.4%）増加している。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	559,980,000	462,310,000	97,670,000	21.1
調定額	317,867,127	377,153,257	△ 59,286,130	△ 15.7
収入済額	317,867,127	377,153,257	△ 59,286,130	△ 15.7

収入済額は前年度と比較すると59,286,130円（15.7%）減少している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	890,544,000	763,337,000	127,207,000	16.7
調定額	890,544,016	763,336,842	127,207,174	16.7
収入済額	890,544,016	763,336,842	127,207,174	16.7

収入済額は前年度と比較すると127,207,174円（16.7%）増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	230,716,000	173,896,000	56,820,000	32.7
調 定 額	262,717,445	216,303,456	46,413,989	21.5
収 入 済 額	257,185,422	210,657,048	46,528,374	22.1
不 納 欠 損 額	2,565,862	0	2,565,862	皆増
収 入 未 済 額	2,966,161	5,646,408	△ 2,680,247	△ 47.5

収入済額は前年度と比較すると46,528,374円（22.1%）増加している。

収入済額の内訳は次のとおりである。

諸収入項目別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
延 滞 金	6,011,586	6,180,287	△ 168,701	△ 2.7
町 預 金 利 子	19	24	△ 5	△ 20.8
貸 付 金 元 利 収 入	28,665,400	28,900,400	△ 235,000	△ 0.8
災害援護資金元利収入	0	0	0	0
中小企業振興資金融資 預託金元利収入	17,000,000	17,000,000	0	0
奨学資金貸付金 元 利 収 入	11,665,400	11,900,400	△ 235,000	△ 2.0
雑 入	215,709,859	163,446,736	52,263,123	32.0
滞 納 処 分 費	100	1,257	△ 1,157	△ 92.0
雑 入	122,676,047	147,248,828	△ 24,572,781	△ 16.7
学校給食事業収入	91,811,952	14,971,211	76,840,741	513.3
納 付 金	1,221,760	1,225,440	△ 3,680	△ 0.3
弁 償 金	0	0	0	0
教育費受託事業収入	6,798,558	12,129,601	△ 5,331,043	△ 44.0
計	257,185,422	210,657,048	46,528,374	22.1

奨学資金貸付金元利収入年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 定 額	12,790,400	13,215,400	△ 425,000	△ 3.2
収 入 済 額	11,665,400	11,900,400	△ 235,000	△ 2.0
収 入 未 済 額	1,125,000	1,315,000	△ 190,000	△ 14.4
収 納 率	91.2	90.0	1.2	
滞 納 件 数	13	14	△ 1	△ 7.1

収入済額は前年度と比較すると235,000円（2.0%）減少している。

学校給食事業収入（給食費）年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
調 定 額	93,642,113	16,736,757	76,905,356	459.5
収 入 済 額	91,811,952	14,971,211	76,840,741	513.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	1,830,161	1,765,546	64,615	3.7
収 納 率	98.0	89.5	8.5	

収入済額は前年度と比較すると76,840,741円(513.3%)増加している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、児童・生徒の給食費の免除措置が終了したことによる。

第21款 町債

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	228,600,000	436,500,000	△ 207,900,000	△ 47.6
調 定 額	174,800,000	364,200,000	△ 189,400,000	△ 52.0
収 入 済 額	174,800,000	364,200,000	△ 189,400,000	△ 52.0

収入済額は前年度と比較すると189,400,000円(52.0%)減少している。

内訳は次のとおりである。

町債の目的別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 債	0	4,300,000	△ 4,300,000	皆減
民 生 債	20,900,000	51,400,000	△ 30,500,000	△ 59.3
土 木 債	35,300,000	128,400,000	△ 93,100,000	△ 72.5
消 防 債	77,900,000	14,600,000	63,300,000	433.6
教 育 債	40,700,000	165,500,000	△ 124,800,000	△ 75.4
計	174,800,000	364,200,000	△ 189,400,000	△ 52.0

総務債は前年度と比較すると4,300,000円(皆減)減少している。

民生債は前年度と比較すると30,500,000円(59.3%)減少している。

土木債は前年度と比較すると93,100,000円(72.5%)減少している。

消防債は前年度と比較すると63,300,000円(433.6%)増加している。

教育債は前年度と比較すると124,800,000円(75.4%)減少している。

(3) 歳出

①歳出の概要

一般会計の歳出総額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	17,100,379,000	17,213,181,957	△ 112,802,957	△ 0.7
支 出 済 額	15,888,874,727	16,064,826,409	△ 175,951,682	△ 1.1
翌年度繰越額	334,388,000	281,090,671	53,297,329	19.0
不 用 額	877,116,273	867,264,877	9,851,396	1.1

支出済額は前年度と比較すると175,951,682円(1.1%)減少している。歳出執行率は92.9%となった。款別の支出済額は次のとおりである。

目的別歳出の状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 議 会 費	153,531,743	154,579,539	△ 1,047,796	△ 0.7
2 総 務 費	2,206,060,374	2,004,896,427	201,163,947	10.0
3 民 生 費	5,189,018,822	5,671,554,768	△ 482,535,946	△ 8.5
4 衛 生 費	1,764,255,054	1,787,802,655	△ 23,547,601	△ 1.3
5 労 働 費	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	299,069,447	339,669,597	△ 40,600,150	△ 12.0
7 商 工 費	307,022,019	228,867,156	78,154,863	34.1
8 土 木 費	1,329,220,759	1,317,054,834	12,165,925	0.9
9 消 防 費	585,722,113	521,817,340	63,904,773	12.2
10 教 育 費	1,782,224,010	1,948,391,699	△ 166,167,689	△ 8.5
11 災 害 復 旧 費	550,000	8,301,700	△ 7,751,700	△ 93.4
12 公 債 費	1,056,664,733	1,064,773,745	△ 8,109,012	△ 0.8
13 諸 支 出 金	1,215,535,653	1,017,116,949	198,418,704	19.5
14 予 備 費	0	0	0	0
合 計	15,888,874,727	16,064,826,409	△ 175,951,682	△ 1.1

歳出の主な増減については次のとおりである。

総務費は前年度と比較して201,163,947円(10.0%)増加している。

民生費は前年度と比較して482,535,946円(8.5%)減少している。

衛生費は前年度と比較して23,547,601円(1.3%)減少している。

農林水産業費は前年度と比較して40,600,150円(12.0%)減少している。

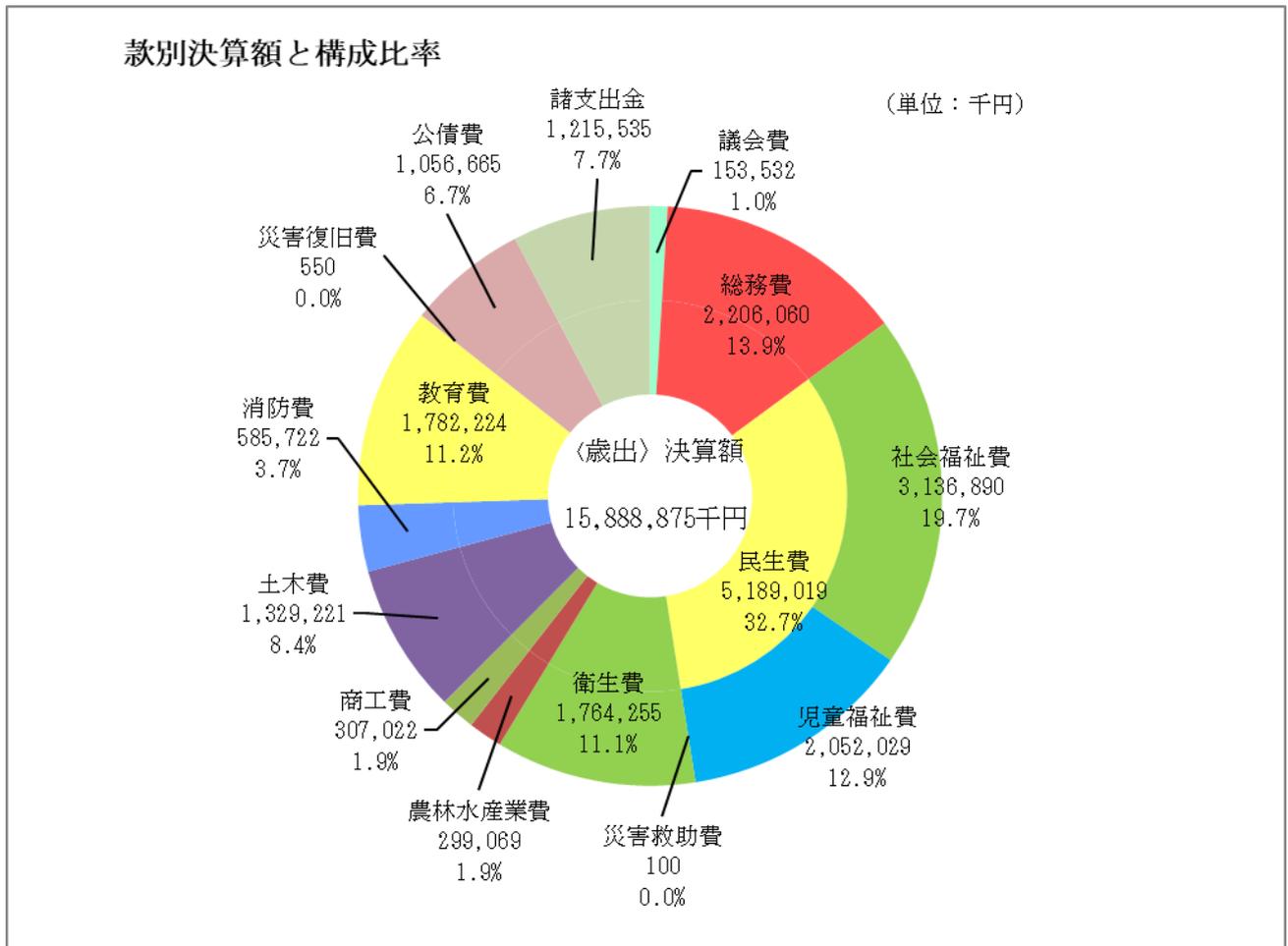
商工費は前年度と比較して78,154,863円(34.1%)増加している。

消防費は前年度と比較して63,904,773円(12.2%)増加している。

教育費は前年度と比較して166,167,689円(8.5%)減少している。

諸支出金は前年度と比較して198,418,704円(19.5%)増加している。

款別決算額と構成比率をグラフで示すと次のとおりである。



歳出性質別経費の年次比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	2,721,432	17.1	2,726,860	17.0	△ 5,428	△ 0.2
	扶助費	3,645,077	22.9	4,272,805	26.6	△ 627,728	△ 14.7
	公債費	1,056,665	6.7	1,064,774	6.6	△ 8,109	△ 0.8
	計	7,423,174	46.7	8,064,439	50.2	△ 641,265	△ 8.0
投資的経費	普通建設事業費	766,252	4.8	1,034,217	6.4	△ 267,965	△ 25.9
	災害復旧事業費	564	0.0	8,477	0.1	△ 7,913	△ 93.3
	計	766,816	4.8	1,042,694	6.5	△ 275,878	△ 26.5
任意的経費	物件費	3,141,829	19.8	3,053,042	19.0	88,787	2.9
	維持補修費	64,693	0.4	68,502	0.4	△ 3,809	△ 5.6
	補助費等	1,614,230	10.2	1,123,587	7.0	490,643	43.7
	その他経費	2,878,133	18.1	2,712,562	16.9	165,571	6.1
	計	7,698,885	48.5	6,957,693	43.3	741,192	10.7
合計	15,888,875	100	16,064,826	100	△ 175,951	△ 1.1	

一般会計の支出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は扶助費等の減少により8.0%減少している。投資的経費は普通建設事業費等の減少により26.5%減少している。任意的経費は補助費等の増加により10.7%増加している。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	158,073,000	160,537,000	△ 2,464,000	△ 1.5
支 出 済 額	153,531,743	154,579,539	△ 1,047,796	△ 0.7
不 用 額	4,541,257	5,957,461	△ 1,416,204	△ 23.8

支出済額は前年度と比較すると1,047,796円(0.7%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,433,316,000	2,349,992,957	83,323,043	3.5
支 出 済 額	2,206,060,374	2,004,896,427	201,163,947	10.0
翌年度繰越額	5,500,000	120,017,000	△ 114,517,000	△ 95.4
不 用 額	221,755,626	225,079,530	△ 3,323,904	△ 1.5

支出済額は前年度と比較すると201,163,947円(10.0%)増加している。

翌年度繰越額は総務管理費の電気自動車急速充電器更新事業に係る費用である。

総務費の目的別支出額は次のとおりである。

総務費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	1,863,100,807	1,670,454,718	192,646,089	11.5
徴 税 費	179,372,659	165,579,663	13,792,996	8.3
戸籍住民基本台帳費	107,963,566	107,136,618	826,948	0.8
選 挙 費	28,765,651	34,449,979	△ 5,684,328	△ 16.5
統 計 調 査 費	6,724,608	7,390,489	△ 665,881	△ 9.0
監 査 委 員 費	20,133,083	19,884,960	248,123	1.2
計	2,206,060,374	2,004,896,427	201,163,947	10.0

総務管理費は前年度と比較すると192,646,089円(11.5%)増加している。

徴税費は前年度と比較すると13,792,996円(8.3%)増加している。

戸籍住民基本台帳費は前年度と比較すると826,948円(0.8%)増加している。

選挙費は前年度と比較すると5,684,328円(16.5%)減少している。

統計調査費は前年度と比較すると665,881円(9.0%)減少している。

総務管理費は多課にわたって予算執行がなされているので、目ごとに主な費用について比較を行った。総務管理費の内訳は次のとおりである。

総務管理費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般管理費	840,540,426	838,616,514	1,923,912	0.2
文書広報費	21,961,657	20,302,185	1,659,472	8.2
財政管理費	3,475,402	3,408,015	67,387	2.0
会計管理費	4,248,649	832,239	3,416,410	410.5
財産管理費	5,647,225	2,133,088	3,514,137	164.7
企画費	256,841,456	53,970,549	202,870,907	375.9
空港対策費	43,474,100	34,982,112	8,491,988	24.3
電子計算費	141,973,667	133,381,464	8,592,203	6.4
支所及び出張所費	234,947	161,639	73,308	45.4
自治振興費	32,547,190	28,752,098	3,795,092	13.2
くらし安全対策費	29,464,441	30,525,537	△ 1,061,096	△ 3.5
高速道路対策費	3,213,100	277,596	2,935,504	著増
諸費	186,729,903	48,273,187	138,456,716	286.8
協働のまちづくり費	6,454,655	5,210,309	1,244,346	23.9
地域応援商品券発行事業費	0	101,424,092	△ 101,424,092	皆減
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事業	81,489,847	368,204,094	△ 286,714,247	△ 77.9
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業	204,804,142	0	204,804,142	皆増
計	1,863,100,807	1,670,454,718	192,646,089	11.5

企画費は前年度と比較すると上水道基本料金減免事業負担金などの増加により202,870,907円(375.9%)増加している。

諸費は前年度と比較すると補助金返還金などの増加により138,456,716円(286.8%)増加している。
地域応援商品券発行事業費は、101,424,092円(皆減)減少している。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費は前年度と比較すると286,714,247円(77.9%)減少している。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費は204,804,142円(皆増)増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	5,540,351,000	5,958,015,000	△ 417,664,000	△ 7.0
支出済額	5,189,018,822	5,671,554,768	△ 482,535,946	△ 8.5
翌年度繰越額	128,805,000	56,880,000	71,925,000	126.5
不用額	222,527,178	229,580,232	△ 7,053,054	△ 3.1

支出済額は前年度と比較すると482,535,946円(8.5%)減少している。

翌年度繰越額は児童福祉費の放課後児童クラブ創設工事及び出産・子育て応援給付金給付事業に係る費用である。

民生費を目的別に比較すると、次のとおりである。

民生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,136,889,699	2,993,082,570	143,807,129	4.8
児童福祉費	2,052,029,123	2,672,786,019	△ 620,756,896	△ 23.2
災害救助費	100,000	5,686,179	△ 5,586,179	△ 98.2
計	5,189,018,822	5,671,554,768	△ 482,535,946	△ 8.5

社会福祉費は前年度と比較すると143,807,129円(4.8%)増加、児童福祉費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などの減少により620,756,896円(23.2%)減少している。

社会福祉費を細分化した目ごとの決算額は次のとおりである。

社会福祉費の内訳別年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	1,108,700,322	1,075,639,648	33,060,674	3.1
身体障害者福祉費	1,235,809,460	1,199,429,876	36,379,584	3.0
老人福祉費	638,058,563	578,656,893	59,401,670	10.3
国民年金事務費	2,765,939	2,958,763	△ 192,824	△ 6.5
人権推進費	7,627,919	8,460,887	△ 832,968	△ 9.8
重度障がい者医療費	78,244,723	75,578,073	2,666,650	3.5
総合保健福祉センター管理費	60,342,956	48,271,156	12,071,800	25.0
男女共同参画推進費	5,339,817	4,087,274	1,252,543	30.6
計	3,136,889,699	2,993,082,570	143,807,129	4.8

社会福祉総務費は介護保険特別会計繰出金などの増加により33,060,674円(3.1%)増加している。

身体障害者福祉費は自立支援給付費、障害児通所給付費などの増加により36,379,584円(3.0%)増加している。

老人福祉費は新型コロナウイルス感染症対応支援給付金、地域密着型施設等整備補助金などの増加により59,401,670円(10.3%)増加している。

総合保健福祉センター管理費は修繕料などの増加により12,071,800円(25.0%)増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	1,969,556,000	1,937,619,000	31,937,000	1.6
支出済額	1,764,255,054	1,787,802,655	△ 23,547,601	△ 1.3
翌年度繰越額	0	6,545,000	△ 6,545,000	皆減
不用額	205,300,946	143,271,345	62,029,601	43.3

支出済額は前年度と比較すると23,547,601円(1.3%)減少している。

衛生費を目的別に示すと次のとおりである。

衛生費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	694,151,267	728,264,312	△ 34,113,045	△ 4.7
清 掃 費	1,060,061,197	1,053,944,189	6,117,008	0.6
上 水 道 整 備 費	10,042,590	5,594,154	4,448,436	79.5
計	1,764,255,054	1,787,802,655	△ 23,547,601	△ 1.3

保健衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料などの減少により34,113,045円(4.7%)減少している。

清掃費は苅田町リサイクルセンター長期包括的業務委託料などの増加により6,117,008円(0.6%)増加している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0
支 出 済 額	0	0	0	0
不 用 額	0	0	0	0

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	330,652,000	377,089,000	△ 46,437,000	△ 12.3
支 出 済 額	299,069,447	339,669,597	△ 40,600,150	△ 12.0
翌 年 度 繰 越 額	13,000,000	20,468,000	△ 7,468,000	△ 36.5
不 用 額	18,582,553	16,951,403	1,631,150	9.6

支出済額は前年度と比較すると40,600,150円(12.0%)減少している。

翌年度繰越額は農業費の農村地域防災減災事業に係る費用である。

農林水産業費を目的別に示すと次のとおりである。

農林水産業費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
農 業 費	258,984,124	309,882,186	△ 50,898,062	△ 16.4
林 業 費	22,818,653	15,575,112	7,243,541	46.5
水 産 業 費	17,266,670	14,212,299	3,054,371	21.5
計	299,069,447	339,669,597	△ 40,600,150	△ 12.0

農業費は前年度と比較すると50,898,062円(16.4%)減少している。

農業費の内訳は次のとおりである。

農業費の内訳別年次比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
農業委員会費	6,905,480	6,781,901	123,579	1.8
農業総務費	140,972,231	141,779,113	△ 806,882	△ 0.6
農業振興費	15,861,570	1,184,267	14,677,303	著増
畜産業費	182,198	182,000	198	0.1
農地費	91,641,018	156,830,450	△ 65,189,432	△ 41.6
米生産調整対策費	3,421,627	3,124,455	297,172	9.5
計	258,984,124	309,882,186	△ 50,898,062	△ 16.4

農業振興費は苅田町ライスセンター及び育苗センター設備更新工事、灌漑施設維持管理負担金(山口ダム)などの増加により14,677,303円(著増)増加している。

農地費はため池ハザードマップ作成業務委託料や水路改良工事費などの減少により65,189,432円(41.6%)減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	310,850,000	230,627,000	80,223,000	34.8
支出済額	307,022,019	228,867,156	78,154,863	34.1
不用額	3,827,981	1,759,844	2,068,137	117.5

支出済額は前年度と比較すると78,154,863円(34.1%)増加している。

商工費を目的別に示すと次のとおりである。

商工費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
商工総務費	21,977,430	22,582,347	△ 604,917	△ 2.7
商工振興費	261,078,785	185,592,429	75,486,356	40.7
観光費	23,965,804	20,692,380	3,273,424	15.8
計	307,022,019	228,867,156	78,154,863	34.1

商工振興費はカーボンニュートラル立地促進奨励金などの増加により75,486,356円(40.7%)増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,533,524,000	1,434,819,000	98,705,000	6.9
支 出 済 額	1,329,220,759	1,317,054,834	12,165,925	0.9
翌 年 度 繰 越 額	128,730,000	31,475,000	97,255,000	309.0
不 用 額	75,573,241	86,289,166	△ 10,715,925	△ 12.4

支出済額は前年度に比べ12,165,925円(0.9%)増加している。

翌年度繰越額は都市計画費の南原殿川線道路改良事業に係る費用である。

土木費を目的別に示すと次のとおりである。

土木費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土 木 管 理 費	68,817,965	59,097,546	9,720,419	16.4
道 路 橋 梁 費	150,917,128	131,110,779	19,806,349	15.1
河 川 費	30,499,665	20,480,264	10,019,401	48.9
港 湾 費	115,167,992	77,038,036	38,129,956	49.5
都 市 計 画 費	876,080,828	940,311,147	△ 64,230,319	△ 6.8
住 宅 費	87,737,181	89,017,062	△ 1,279,881	△ 1.4
計	1,329,220,759	1,317,054,834	12,165,925	0.9

道路橋梁費は前年度と比較すると道路維持補修工事費などの増加により19,806,349円(15.1%)増加している。

河川費は河川改良工事費などの増加により10,019,401円(48.9%)増加している。

港湾費は港湾整備事業負担金などの増加により38,129,956円(49.5%)増加している。

都市計画費は土地区画整理事業特別会計繰出金などの減少により64,230,319円(6.8%)減少している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	592,876,000	530,485,000	62,391,000	11.8
支 出 済 額	585,722,113	521,817,340	63,904,773	12.2
不 用 額	7,153,887	8,667,660	△ 1,513,773	△ 17.5

支出済額は前年度と比較すると63,904,773円(12.2%)増加している。

消防費の内訳は次のとおりである。

消防費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
常 備 消 防 費	514,926,796	439,825,584	75,101,212	17.1
非 常 備 消 防 費	12,233,851	11,333,494	900,357	7.9
消 防 施 設 費	34,609,801	48,185,693	△ 13,575,892	△ 28.2
災 害 対 策 費	23,951,665	22,472,569	1,479,096	6.6
計	585,722,113	521,817,340	63,904,773	12.2

常備消防費は指令システム・消防救急デジタル無線中間更新業務委託料などの増加により75,101,212円(17.1%)増加している。

消防施設費は車両購入費などの減少より13,575,892円(28.2%)減少している。

災害対策費は地域防災計画改訂業務委託料などの増加により1,479,096円(6.6%)増加している。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,948,477,000	2,124,167,000	△ 175,690,000	△ 8.3
支 出 済 額	1,782,224,010	1,948,391,699	△ 166,167,689	△ 8.5
翌 年 度 繰 越 額	58,353,000	45,705,671	12,647,329	27.7
不 用 額	107,899,990	130,069,630	△ 22,169,640	△ 17.0

支出済額は前年度に比べ166,167,689円(8.5%)減少している。

翌年度繰越額は保健体育費の町民温水プールパワーコンディショナ他取替工事及び学校給食センター受変電幹線設備更新工事に係る費用である。

教育費を目的別に示すと次のとおりである。

教育費目的別支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
教 育 総 務 費	150,405,293	145,409,572	4,995,721	3.4
小 学 校 費	316,347,409	511,382,054	△ 195,034,645	△ 38.1
中 学 校 費	134,956,198	216,922,537	△ 81,966,339	△ 37.8
社 会 教 育 費	379,984,514	372,343,443	7,641,071	2.1
保 健 体 育 費	525,929,728	434,945,658	90,984,070	20.9
人 権 教 育 費	1,873,062	1,692,263	180,799	10.7
幼 稚 園 費	272,727,806	265,696,172	7,031,634	2.6
計	1,782,224,010	1,948,391,699	△ 166,167,689	△ 8.5

教育総務費は職員給などの増加により4,995,721円(3.4%)増加している。

小学校費は小学校施設改修工事費などの減少により195,034,645円(38.1%)減少している。

中学校費は中学校施設改修工事費などの減少により81,966,339円(37.8%)減少している。
 社会教育費は公民館改修工事費などの増加により7,641,071円(2.1%)増加している。
 保健体育費は体育施設設計業務委託料、学校給食センター改修工事費などの増加により90,984,070円(20.9%)増加している。

奨学資金貸付金の状況は次のとおりとなっている。

奨学資金貸付金の状況

(単位：人、円)

区 分	月単位	人数計	内訳		貸付金額
			新規	継続	
大 学 院 生	50,000	0	0	0	0
大 学 生 等	45,000	8	4	4	3,510,000
公 立 高 校 生	15,000	0	0	0	0
私 立 高 校 生	30,000	0	0	0	0
計		8	4	4	3,510,000

学校給食事業の状況は次のとおりとなっている。

学校給食事業の状況

(単位：人、円)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
給食対象人員	2,200	975	3,175	2,236	935	3,171
年間給食提供日数	平均 190 日			平均 191 日		
1人当たりの給食費(月額)	4,000	4,800	—	4,000	4,800	—
給食費歳入総額	91,811,952			14,971,211		
給食費歳出総額	398,494,917			333,265,619		

※年間給食提供日数は、各校で異なるため平均日数としている。
 ※歳入総額は20款4項3目の学校給食事業収入、歳出総額は10款5項4目学校給食費を参照した。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,450,000	13,213,000	△ 10,763,000	△ 81.5
支 出 済 額	550,000	8,301,700	△ 7,751,700	△ 93.4
不 用 額	1,900,000	4,911,300	△ 3,011,300	△ 61.3

支出済額は前年度と比較すると7,751,700円(93.4%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,056,762,000	1,064,775,000	△ 8,013,000	△ 0.8
支 出 済 額	1,056,664,733	1,064,773,745	△ 8,109,012	△ 0.8
不 用 額	97,267	1,255	96,012	著増

支出済額は前年度と比較すると8,109,012円(0.8%)減少している。

公債費を目的別に前年度と比較すると次のとおりである。

公債費支出額年次比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
元 金	1,023,423,431	1,025,110,632	△ 1,687,201	△ 0.2
利 子	33,241,302	39,663,113	△ 6,421,811	△ 16.2
計	1,056,664,733	1,064,773,745	△ 8,109,012	△ 0.8

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

令和3年度末 未償還元金	令和4年度借入額	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
6,856,391,986	174,800,000	1,023,423,431	33,227,604	6,007,768,555

令和4年度末の未償還元金は、174,800,000円の借入が行われ、元金1,023,423,431円の償還が行われたことにより、令和3年度末に比べて848,623,431円減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,218,591,000	1,027,456,000	191,135,000	18.6
支 出 済 額	1,215,535,653	1,017,116,949	198,418,704	19.5
不 用 額	3,055,347	10,339,051	△ 7,283,704	△ 70.4

支出済額は前年度と比較すると198,418,704円(19.5%)増加している。

基金費の公共施設整備基金やまちづくり基金などの積立が増加している。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 額 (当 初)	10,000,000	10,000,000	0	0
充 当 済 額	5,099,000	5,613,000	△ 514,000	△ 9.2
不 用 額	4,901,000	4,387,000	514,000	11.7

予備費充当の状況は次のとおりである。

(単位：円)

充 当 先	金 額	充当理由
2 款 1 項 1 目 12 節 委託料	255,000	土地所有権確認請求調停事件、土地所有権移転登記請求事件 訴訟費用
4 款 1 項 6 目 13 節 使用料及び賃借料	420,000	火葬炉修繕に伴う他市町村火葬料
4 款 2 項 2 目 14 節 工事請負費	298,000	清掃事務所有害獣防止対策（防獣ネット設置）
4 款 2 項 2 目 17 節 備品購入費	60,000	有害獣防止対策（捕獲罠）
6 款 1 項 3 目 14 節 工事請負費	1,298,000	山口ダム送水管補修緊急工事
6 款 3 項 2 目 14 節 工事請負費	1,118,000	荻田港浮棧橋補修緊急工事
10 款 2 項 1 目 10 節 需用費(修繕料)	243,000	台風14号被害復旧
10 款 3 項 1 目 10 節 需用費(修繕料)	1,363,000	台風14号被害復旧
10 款 3 項 1 目 12 節 委託料	44,000	台風14号被害復旧
	5,099,000	

第9 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

①決算の状況

国民健康保険特別会計の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,570,782,000	3,522,999,000	47,783,000	1.4
調 定 額	3,537,290,000	3,499,860,682	37,429,318	1.1
収 入 済 額	3,363,639,190	3,316,146,131	47,493,059	1.4
支 出 済 額	3,373,518,680	3,343,042,797	30,475,883	0.9
歳入歳出差引額	△ 9,879,490	△ 26,896,666	17,017,176	△ 63.3
不 納 欠 損 額	28,796,764	24,401,658	4,395,106	18.0
収 入 未 済 額	144,854,046	159,312,893	△ 14,458,847	△ 9.1

予算現額は3,570,782,000円で、収入済額は3,363,639,190円、支出済額は3,373,518,680円、歳入歳出差引額は9,879,490円の赤字となっており、翌年度から繰上充用を行っている。

前年度と比較すると収入済額は47,493,059円(1.4%)、支出済額は30,475,883円(0.9%)それぞれ増加している。

不納欠損額は28,796,764円で前年度に比べて4,395,106円(18.0%)増加、収入未済額は144,854,046円で前年度と比較すると14,458,847円(9.1%)減少している。

②歳入

款別の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

款別収入状況と対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国民健康保険税	599,824,483	600,852,782	△ 1,028,299	△ 0.2
県 支 出 金	2,427,753,000	2,383,010,000	44,743,000	1.9
繰 入 金	325,063,147	324,178,853	884,294	0.3
諸 収 入	10,998,560	5,104,496	5,894,064	115.5
国 庫 支 出 金	—	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
計	3,363,639,190	3,316,146,131	47,493,059	1.4

国民健康保険税は前年度と比較すると1,028,299円(0.2%)減少している。

県支出金は前年度と比較すると44,743,000円(1.9%)増加している。

繰入金は前年度と比較すると884,294円(0.3%)増加している。

諸収入は前年度と比較すると一般被保険者第三者納付金が増加したことにより5,894,064円(115.5%)増加している。

国民健康保険税の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険税収納額年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	金額
令和4年度 (A)	773,475,293	599,824,483	77.5	1,300	28,796,764	144,854,046
一般被保険者分 (B)	773,408,937	599,824,483	77.6	1,300	28,796,764	144,787,690
現年課税分	616,335,800	566,716,648	91.9	26	268,700	49,350,452
滞納繰越分	157,073,137	33,107,835	21.1	1,274	28,528,064	95,437,238
退職被保険者分 (C)	66,356	0	0.0	0	0	66,356
滞納繰越分	66,356	0	0.0	0	0	66,356
令和3年度 (D)	784,567,333	600,852,782	76.6	1,166	24,401,658	159,312,893
一般被保険者分 (E)	784,355,875	600,758,302	76.6	1,151	24,351,036	159,246,537
現年課税分	603,979,300	561,792,426	93.0	6	76,000	42,110,874
滞納繰越分	180,376,575	38,965,876	21.6	1,145	24,275,036	117,135,663
退職被保険者分 (F)	211,458	94,480	44.7	15	50,622	66,356
滞納繰越分	211,458	94,480	44.7	15	50,622	66,356
増 減 (A) - (D)	△ 11,092,040	△ 1,028,299	0.9	134	4,395,106	△ 14,458,847
一般被保険者分 (B) - (E)	△ 10,946,938	△ 933,819	1.0	149	4,445,728	△ 14,458,847
現年課税分	12,356,500	4,924,222	△ 1.1	20	192,700	7,239,578
滞納繰越分	△ 23,303,438	△ 5,858,041	△ 0.5	129	4,253,028	△ 21,698,425
退職被保険者分 (C) - (F)	△ 145,102	△ 94,480	△ 44.7	△ 15	△ 50,622	0
滞納繰越分	△ 145,102	△ 94,480	△ 44.7	△ 15	△ 50,622	0

※収入未済額には未還付分も含まれる。

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると一般被保険者分は933,819円、退職被保険者分は94,480円減少しており、合計で1,028,299円減少している。

国民健康保険税の収納率は、77.5%で前年度と比較すると0.9ポイント増加している。

収入未済額は14,458,847円減少し、144,854,046円となっている。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,570,782,000	3,522,999,000	47,783,000	1.4
支 出 済 額	3,373,518,680	3,343,042,797	30,475,883	0.9
不 用 額	197,263,320	179,956,203	17,307,117	9.6

予算現額は3,570,782,000円、支出済額は3,373,518,680円、不用額は197,263,320円、執行率は94.5%となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	53,312,221	50,538,882	2,773,339	5.5
保 険 給 付 費	2,385,822,067	2,317,003,301	68,818,766	3.0
国民健康保険事業費納付金	831,638,126	824,263,845	7,374,281	0.9
共 同 事 業 拠 出 金	76	53	23	43.4
保 健 事 業 費	34,184,508	39,015,617	△ 4,831,109	△ 12.4
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	41,665,016	18,794,234	22,870,782	121.7
前年度繰上充用金	26,896,666	93,426,865	△ 66,530,199	△ 71.2
計	3,373,518,680	3,343,042,797	30,475,883	0.9

支出済額を前年度と比較すると30,475,883円(0.9%)増加している。
増加の要因は保険給付費が68,818,766円(3.0%)増加したことなどである。
保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費支出状況比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	2,065,288,219	2,006,126,374	59,161,845	2.9
高 額 療 養 費	307,947,320	299,296,517	8,650,803	2.9
移 送 費	0	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	10,516,768	10,030,990	485,778	4.8
葬 祭 諸 費	1,320,000	1,500,000	△ 180,000	△ 12.0
傷 病 手 当 金	749,760	49,420	700,340	著増
計	2,385,822,067	2,317,003,301	68,818,766	3.0

保険給付費は前年度と比較すると、療養諸費が59,161,845円(2.9%)、高額療養費が8,650,803円(2.9%)増加したことなどにより68,818,766円(3.0%)増加している。

医療給付費比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
世 帯 数	4,190 世帯	4,346 世帯	△ 156	△ 3.6
被 保 険 者 数	6,282 人	6,668 人	△ 386	△ 5.8
受 診 件 数	126,774 件	128,114 件	△ 1,340	△ 1.0
医 療 給 付 費	2,792,599,473	2,718,492,760	74,106,713	2.7
保 険 者 負 担 金	2,053,971,211	1,999,893,946	54,077,265	2.7
被 保 険 者 負 担 金	644,770,379	635,362,663	9,407,716	1.5
他 法 負 担 金	93,857,883	83,236,151	10,621,732	12.8
1人当たり月平均受診率	168.2	160.1		
保 険 者 負 担 割 合	73.6	73.6		
1人当たり保険者負担額	326,961	299,924	27,037	9.0
1世帯当たり保険者負担額	490,208	460,169	30,039	6.5
受診1件当たり保険者負担額	16,202	15,610	592	3.8

※世帯数、被保険者数、受診件数、医療給付費は、国保事業年報より抜粋している。

医療給付費は前年度と比較すると74,106,713円(2.7%)増加している。世帯数は156世帯(3.6%)、被保険者数は386人(5.8%)、受診件数は1,340件(1.0%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算状況は下表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	551,815,000	529,385,000	22,430,000	4.2
調 定 額	540,488,225	516,206,125	24,282,100	4.7
収 入 済 額	536,267,795	510,752,675	25,515,120	5.0
支 出 済 額	529,505,287	505,215,269	24,290,018	4.8
歳入歳出差引額	6,762,508	5,537,406	1,225,102	22.1
不 納 欠 損 額	1,851,660	2,156,290	△ 304,630	△ 14.1
収 入 未 済 額	2,368,770	3,297,160	△ 928,390	△ 28.2

予算現額は551,815,000円で、調定額は540,488,225円、収入済額は536,267,795円、支出済額は529,505,287円、歳入歳出差引額は6,762,508円となっている。

収入済額は前年度と比較すると25,515,120円(5.0%)、支出済額は24,290,018円(4.8%)増加しており、歳入歳出差引額は1,225,102円(22.1%)増加している。

収入未済額は前年度と比較すると928,390円(28.2%)減少して2,368,770円となっている。

②歳入

款別収入済額は下表のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	391,730,590	375,812,820	15,917,770	4.2
繰 入 金	136,421,750	129,447,689	6,974,061	5.4
繰 越 金	5,537,406	4,486,868	1,050,538	23.4
諸 収 入	2,578,049	1,005,298	1,572,751	156.4
計	536,267,795	510,752,675	25,515,120	5.0

収入済額を前年度と比較すると後期高齢者医療保険料は15,917,770円(4.2%)、繰入金は6,974,061円(5.4%)それぞれ増加している。

保険料収納状況は次のとおりである。

保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和4年度 (A)	395,951,020	391,730,590	98.9	123	1,851,660	2,368,770
特別徴収保険料現年分 (B)	250,249,430	250,628,150	100.2	0	0	△ 378,720
普通徴収保険料現年分 (C)	142,051,120	140,097,930	98.6	0	0	1,953,190
滞納繰越分 (D)	3,650,470	1,004,510	27.5	123	1,851,660	794,300
令和3年度 (E)	381,266,270	375,812,820	98.6	117	2,156,290	3,297,160
特別徴収保険料現年分 (F)	249,030,700	249,356,810	100.1	0	0	△ 326,110
普通徴収保険料現年分 (G)	126,825,080	125,318,750	98.8	0	0	1,506,330
滞納繰越分 (H)	5,410,490	1,137,260	21.0	117	2,156,290	2,116,940
増 減 (A) - (E)	14,684,750	15,917,770	0.3	6	△ 304,630	△ 928,390
特別徴収保険料現年分 (B) - (F)	1,218,730	1,271,340	0.1	0	0	△ 52,610
普通徴収保険料現年分 (C) - (G)	15,226,040	14,779,180	△ 0.2	0	0	446,860
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 1,760,020	△ 132,750	6.5	6	△ 304,630	△ 1,322,640

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収納率は普通徴収現年分が98.6%、滞納繰越分が27.5%となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると304,630円、収入未済額は928,390円それぞれ減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	551,815,000	529,385,000	22,430,000	4.2
支 出 済 額	529,505,287	505,215,269	24,290,018	4.8
不 用 額	22,309,713	24,169,731	△ 1,860,018	△ 7.7

予算現額は551,815,000円、支出済額は529,505,287円で執行率は96.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると24,290,018円(4.8%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	24,290,371	22,180,677	2,109,694	9.5
後期高齢者医療広域連合納付金	504,899,536	481,788,562	23,110,974	4.8
事務費負担金	12,635,369	11,292,014	1,343,355	11.9
保険料等負担金	492,264,167	470,496,548	21,767,619	4.6
諸 支 出 金	315,380	1,246,030	△ 930,650	△ 74.7
計	529,505,287	505,215,269	24,290,018	4.8

歳出増加の要因は後期高齢者医療広域連合納付金などの増加である。

(3) 介護保険特別会計

①決算の状況

介護保険特別会計の決算状況は下表のとおりである。

介護保険特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,990,185,000	2,967,139,000	23,046,000	0.8
調 定 額	2,949,886,563	2,900,020,987	49,865,576	1.7
収 入 済 額	2,935,606,743	2,882,483,403	53,123,340	1.8
支 出 済 額	2,879,637,710	2,851,940,598	27,697,112	1.0
歳入歳出差引額	55,969,033	30,542,805	25,426,228	83.2
不 納 欠 損 額	3,962,840	6,487,124	△ 2,524,284	△ 38.9
収 入 未 済 額	10,316,980	11,050,460	△ 733,480	△ 6.6

予算現額は2,990,185,000円で、収入済額は2,935,606,743円、支出済額は2,879,637,710円、歳入歳出差引額は55,969,033円となっており、前年度と比較すると収入済額は53,123,340円(1.8%)、支出済額は27,697,112円(1.0%)、歳入歳出差引額は25,426,228円(83.2%)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保 険 料	605,818,588	600,902,060	4,916,528	0.8
国 庫 支 出 金	672,138,324	661,827,936	10,310,388	1.6
支 払 基 金 交 付 金	723,113,000	711,935,000	11,178,000	1.6
県 支 出 金	426,232,892	414,698,752	11,534,140	2.8
繰 入 金	474,713,913	466,913,906	7,800,007	1.7
諸 収 入	3,047,221	13,869,720	△ 10,822,499	△ 78.0
繰 越 金	30,542,805	12,336,029	18,206,776	147.6
計	2,935,606,743	2,882,483,403	53,123,340	1.8

収入済額は前年度に比べ53,123,340円(1.8%)増加している。要因は、保険料が4,916,528円(0.8%)、国庫支出金が10,310,388円(1.6%)、支払基金交付金が11,178,000円(1.6%)、県支出金が11,534,140円(2.8%)増加したことなどによるものである。

介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料収納状況年次比較表

(単位：円、%、件)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件数	金額	
令和4年度 (A)	620,038,408	605,818,588	97.7	595	3,962,840	10,256,980
現年度分特別徴収保険料 (B)	552,348,928	552,601,428	100.0	0	0	△ 252,500
現年度分普通徴収保険料 (C)	56,336,200	51,268,840	91.0	0	0	5,067,360
滞納繰越分 (D)	11,353,280	1,948,320	17.2	595	3,962,840	5,442,120
令和3年度 (E)	618,439,644	600,902,060	97.2	892	6,487,124	11,050,460
現年度分特別徴収保険料 (F)	544,823,880	545,125,440	100.1	0	0	△ 301,560
現年度分普通徴収保険料 (G)	59,544,440	54,735,480	91.9	0	0	4,808,960
滞納繰越分 (H)	14,071,324	1,041,140	7.4	892	6,487,124	6,543,060
増 減 (A) - (E)	1,598,764	4,916,528	0.5	△ 297	△ 2,524,284	△ 793,480
現年度分特別徴収保険料 (B) - (F)	7,525,048	7,475,988	△ 0.1	0	0	49,060
現年度分普通徴収保険料 (C) - (G)	△ 3,208,240	△ 3,466,640	△ 0.9	0	0	258,400
滞納繰越分 (D) - (H)	△ 2,718,044	907,180	9.8	△ 297	△ 2,524,284	△ 1,100,940

※収入未済額には未還付分も含まれる。

収入済額は前年度に比べて4,916,528円増加し、収入未済額は前年度に比べて793,480円減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,990,185,000	2,967,139,000	23,046,000	0.8
支 出 済 額	2,879,637,710	2,851,940,598	27,697,112	1.0
不 用 額	110,547,290	115,198,402	△ 4,651,112	△ 4.0

予算現額は2,990,185,000円、支出済額は2,879,637,710円で執行率は96.3% となっている。支出済額を前年度と比較すると27,697,112円(1.0%)増加している。

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 費	82,283,714	91,584,953	△ 9,301,239	△ 10.2
保 険 給 付 費	2,541,867,115	2,530,317,858	11,549,257	0.5
介護サービス等諸費	2,295,070,624	2,280,042,498	15,028,126	0.7
介護予防サービス等諸費	126,306,874	122,646,378	3,660,496	3.0
高額介護サービス等諸費	65,736,411	66,338,761	△ 602,350	△ 0.9
高額医療合算介護サービス等諸費	6,963,439	4,650,717	2,312,722	49.7
特定入所者介護サービス等諸費	46,313,545	55,201,650	△ 8,888,105	△ 16.1
その他諸費	1,476,222	1,437,854	38,368	2.7
地 域 支 援 事 業 費	206,176,235	202,096,818	4,079,417	2.0
基 金 積 立 金	9,430,000	9,517,000	△ 87,000	△ 0.9
諸 支 出 金	39,880,646	18,423,969	21,456,677	116.5
計	2,879,637,710	2,851,940,598	27,697,112	1.0

介護保険給付対象者数の増減

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
要支援 (Ⅰ Ⅱ)	575 人	498 人	77 人
要介護 (Ⅰ～Ⅴ)	1,114 人	1,151 人	△ 37 人
計	1,689 人	1,649 人	40 人

前年度と比較すると介護予防サービス等諸費の対象者数は77人増加し、介護サービス等諸費の対象者数は37人減少している。

(4) 土地区画整理事業特別会計

①決算の状況

土地区画整理事業特別会計の決算の状況は次のとおりである。

土地区画整理事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	893,610,000	918,680,000	△ 25,070,000	△ 2.7
調 定 額	784,854,725	850,776,251	△ 65,921,526	△ 7.7
収 入 済 額	784,854,725	850,776,251	△ 65,921,526	△ 7.7
支 出 済 額	763,022,725	839,935,251	△ 76,912,526	△ 9.2
歳入歳出差引額	21,832,000	10,841,000	10,991,000	101.4
翌年度へ繰越すべき財源	21,832,000	10,841,000	10,991,000	101.4

予算現額は893,610,000円で、収入済額は784,854,725円、支出済額は763,022,725円である。歳入歳出差引額は21,832,000円となっている。

前年度と比較すると収入済額は65,921,526円(7.7%)、支出済額は76,912,526円(9.2%)減少している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	23,023,000	33,100,000	△ 10,077,000	△ 30.4
繰 入 金	292,323,302	358,591,432	△ 66,268,130	△ 18.5
諸 収 入	112,767,423	45,984,819	66,782,604	145.2
町 債	345,900,000	411,300,000	△ 65,400,000	△ 15.9
繰 越 金	10,841,000	1,800,000	9,041,000	502.3
計	784,854,725	850,776,251	△ 65,921,526	△ 7.7

繰入金は前年度と比較すると66,268,130円(18.5%)減少している。

諸収入は前年度と比較すると保留地処分金などの増加により66,782,604円(145.2%)増加している。

町債は前年度と比較すると65,400,000円(15.9%)減少している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	893,610,000	918,680,000	△ 25,070,000	△ 2.7
支 出 済 額	763,022,725	839,935,251	△ 76,912,526	△ 9.2
翌 年 度 繰 越 額	121,032,000	69,441,000	51,591,000	74.3
不 用 額	9,555,275	9,303,749	251,526	2.7

予算現額は893,610,000円、支出済額763,022,725円で執行率は85.4%となっている。
 款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土地区画整理事業費	592,419,765	714,449,102	△ 122,029,337	△ 17.1
公 債 費	170,602,960	125,486,149	45,116,811	36.0
計	763,022,725	839,935,251	△ 76,912,526	△ 9.2

土地区画整理事業費は前年度と比較すると物件等補償費などの減少により122,029,337円(17.1%)減少している。

公債費の借入・償還状況

(単位：円)

令和3年度末 未償還元金	令和4年度借入額	令和4年度償還額		令和4年度末 未償還元金
		元 金	利 子	
1,881,650,376	345,900,000	165,263,283	5,339,677	2,062,287,093

町債の年度末未償還元金は前年度と比較すると180,636,717円増加して2,062,287,093円となっている。

(5) 住宅新築資金等特別会計

①決算の状況

住宅新築資金等特別会計の決算の状況は次のとおりである。

住宅新築資金等特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,233,000	4,922,000	311,000	6.3
調 定 額	48,535,639	54,490,648	△ 5,955,009	△ 10.9
収 入 済 額	5,754,088	4,975,518	778,570	15.6
支 出 済 額	2,642,904	2,359,506	283,398	12.0
歳入歳出差引額	3,111,184	2,616,012	495,172	18.9
不 納 欠 損 額	2,342,397	3,595,503	△ 1,253,106	△ 34.9
収 入 未 済 額	40,439,154	45,919,627	△ 5,480,473	△ 11.9

予算現額は5,233,000円、収入済額5,754,088円、支出済額2,642,904円、歳入歳出の差引額は3,111,184円となっており、前年度と比較すると収入済額は778,570円(15.6%)、支出済額は283,398円(12.0%)増加している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
諸 収 入	3,138,076	2,640,156	497,920	18.9
繰 越 金	2,616,012	2,335,362	280,650	12.0
計	5,754,088	4,975,518	778,570	15.6

諸収入は前年度に比べて497,920円(18.9%)増加している。貸付金元利収入の増加によるものである。

住宅新築資金等貸付金の収納状況の比較は次のとおりである。

住宅新築資金等貸付金元利収入比較表

(単位：円、%、人)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損分		収入未済額
				件 数	金額	金額
令和4年度 (A)	45,919,627	3,138,076	6.8	3	2,342,397	40,439,154
令和3年度 (B)	52,155,286	2,640,156	5.1	5	3,595,503	45,919,627
増 減 (A)-(B)	△ 6,235,659	497,920	1.7	△ 2	△ 1,253,106	△ 5,480,473

前年度と比較すると、収入済額は497,920円増加し、不納欠損額は1,253,106円、収入未済額は5,480,473円減少している。

③歳出

款別支出済額を前年度と比較すると次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	5,233,000	4,922,000	311,000	6.3
支 出 済 額	2,642,904	2,359,506	283,398	12.0
不 用 額	2,590,096	2,562,494	27,602	1.1

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
同 和 対 策 事 業 費	2,642,904	2,359,506	283,398	12.0
計	2,642,904	2,359,506	283,398	12.0

(6) 苅田臨空産業団地開発事業特別会計

①決算の状況

苅田臨空産業団地開発事業特別会計の決算の状況は次表のとおりである。

苅田臨空産業団地開発事業特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,766,000	2,532,000	234,000	9.2
調 定 額	192,877,789	190,650,905	2,226,884	1.2
収 入 済 額	178,952,109	176,725,225	2,226,884	1.3
支 出 済 額	144,110	354,996	△ 210,886	△ 59.4
歳入歳出差引額	178,807,999	176,370,229	2,437,770	1.4
収 入 未 済 額	13,925,680	13,925,680	0	0

予算現額は2,766,000円で、収入済額は178,952,109円、支出済額は144,110円、歳入歳出差引額は178,807,999円となっており、前年度と比較すると収入済額は2,226,884円(1.3%)増加、支出済額は210,886円(59.4%)減少している。

②歳入

款別収入済額を前年度と比較すると次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財 産 収 入	0	0	0	0
繰 越 金	176,370,229	175,591,484	778,745	0.4
諸 収 入	2,581,880	1,133,741	1,448,139	127.7
計	178,952,109	176,725,225	2,226,884	1.3

諸収入は財産使用料の増加により1,448,139円(127.7%)増加している。

③歳出

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,766,000	2,532,000	234,000	9.2
支 出 済 額	144,110	354,996	△ 210,886	△ 59.4
不 用 額	2,621,890	2,177,004	444,886	20.4

款別支出額は次のとおりである。

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
産業団地開発事業費	144,110	354,996	△ 210,886	△ 59.4
計	144,110	354,996	△ 210,886	△ 59.4

産業団地開発事業費は前年度と比較すると210,886円(59.4%)減少している。

(7) 京都郡公平委員会特別会計

①決算の状況

京都郡公平委員会特別会計の決算の状況は次のとおりである。

京都郡公平委員会特別会計 決算の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	972,000	962,000	10,000	1.0
調 定 額	986,710	975,290	11,420	1.2
収 入 済 額	986,710	975,290	11,420	1.2
支 出 済 額	179,770	188,580	△ 8,810	△ 4.7
歳入歳出差引額	806,940	786,710	20,230	2.6

予算現額は972,000円で、収入済額は986,710円、支出済額は179,770円、歳入歳出差引額は、806,940円となっており、前年度と比較すると収入済額は11,420円(1.2%)増加し、支出済額は8,810円(4.7%)減少している。

②歳入

款別の収入済額は次のとおりである。

款別収入額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	200,000	450,000	△ 250,000	△ 55.6
繰越金	786,710	525,290	261,420	49.8
計	986,710	975,290	11,420	1.2

③歳出

款別の支出済額は次のとおりである。

歳出の状況と前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	972,000	962,000	10,000	1.0
支出済額	179,770	188,580	△ 8,810	△ 4.7
不用品額	792,230	773,420	18,810	2.4

款別支出額比較表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務費	179,770	188,580	△ 8,810	△ 4.7
予備費	0	0	0	0
計	179,770	188,580	△ 8,810	△ 4.7

総務費は前年度と比較して8,810円(4.7%)減少している。

第10 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

ア 土地

土地は決算年度中に1,884.89㎡増加し、年度末現在高は3,330,450.76㎡となっている。

「公共用財産」は「その他の施設」が開発行為による帰属などにより2,682.63㎡増加している。「普通財産」は売買により797.74㎡減少し、年度末現在高は213,176.18㎡となっている。

イ 建物

建物は「公共用財産」の「学校」が206.00㎡増加し、「公営住宅」が長畑団地の解体などにより134.31㎡、「その他の施設」が小波瀬西工大前駅自転車駐輪場の解体などにより309.26㎡減少し、年度末現在高は125,066.67㎡となっている。

②動産

当年度中の増減はない。

③出資による権利

一般会計における出資による権利数は15件で、苅田町水道事業が3,703,000円、北九州エアターミナル株式会社が9,900,000円、京築地区水道企業団が100,000円増加している。

(2) 物品

決算年度中、車両については、軽貨物が1台増加している。他の物品については、主に防災備蓄庫が4棟増加し、ランニングマシンが3台減少している。

(3) 債権

債権の状況は次のとおりである。

ア 町税（町民税特別徴収分）

地方税法の規定に基づき翌年度4、5月に特別徴収すべきもので、当年度末現在高は248,645,050円と、前年度より12,578,920円増加している。

イ 奨学資金貸付金

本貸付金は苅田町奨学資金貸付条例に基づき貸し付けるもので、当年度末現在高は77,433,500円となっており、前年度より7,965,400円減少している。

(4) 基金

一般会計の積立基金は9基金、特別会計の積立基金は1基金となっている。

(一般会計の積立基金)

ア 財政調整基金

期中の増減は212,423,440円の減となっており、決算年度末現在高は、預金分は3,192,637,271円、有価証券分は400,000,000円、苅田町土地開発公社の貸付金は360,000,000円、合計3,952,637,271円となっている。出納整理期間中に79,750円の積立及び56,415,000円の取崩しを行っている。

イ 消防賞じゅつ金基金

決算年度末現在高は5,574,210円となっている。

ウ 公債償還基金

決算年度末現在高は39,103,082円となっている。

エ まちづくり基金

期中の増減は8,730,679円の減となっており、決算年度末現在高は137,060,255円となっている。出納整理期間中に51,605,000円の積立及び58,149,853円の取崩しを行っている。

オ 霊園管理基金

期中の増減は1,185,540円の増となっており、決算年度末現在高は27,595,802円となっている。

カ 公共施設整備基金

期中の増減は1,187,994,986円の増となっており、決算年度末現在高は2,968,302,553円となっている。出納整理期間中に519,763,000円の積立を行っている。

キ 企業立地等奨励金基金

期中の増減は107,743,301円の減となっており、決算年度末現在高は270,624,095円となっている。出納整理期間中に200,000,000円の積立を行っている。

ク 森林環境譲与税基金

期中の増減は1,033,300円の減となっており、決算年度末現在高は848,700円となっている。

ケ 宿泊税交付金基金

期中の増減は14,988,456円の増となっており、決算年度末現在高は15,821,356円となっている。出納整理期間中に12,523,000円の積立を行っている。

(特別会計の積立基金)

コ 介護給付費準備基金

期中の増減は9,430,000円の増となっており、決算年度末現在高は327,801,957円となっている。

第11 資金の状況

令和4年度の各会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を除く）の収支に伴う現金の運用状況は、例月出納検査において毎月末現在高を確認し、議長、町長に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金についても各会計予算の議決を得ている最高限度額の範囲内で処理され、その他の運用は、会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

第12 基金運用状況

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は国民健康保険法の規定による高額療養費の受給者に対し、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために昭和53年度に設置されたものである。

この基金の原資金は 10,000,000 円で高額療養資金の貸付金として運用されており、前年度末貸付残額は105,000円で、決算年度中に資金を貸し付けた実人数は11名、延件数で27件、延貸付額は 4,027,000円であり、回収した実人数は11名、延件数で24件、回収額は3,558,000円、本年度末現在の貸付金574,000円、現金は9,426,000円となっている。

最近3か年の運用状況は次のとおりである。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

(単位：円、回)

年度	基金の額	年度中運用額		回転率
		貸付金	回収金	
2	10,000,000	4,885,000	6,940,000	0.5
3	10,000,000	1,470,000	2,113,000	0.1
4	10,000,000	4,027,000	3,558,000	0.4

(注)「回転率」は貸付金/基金額である。

イ 高額介護サービス費資金貸付基金

当基金は介護保険法の規定による高額サービス費等（高額サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費）の受給者に対して、その受給前において当該療養に係る一部負担金の支払に必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために平成12年度に設置されたものである。

この基金の原資金は、1,500,000 円であり、本年度の運用実績はなく、本年度末現在の現金は 1,500,000円となっている。

ウ 用品調達基金

当基金は町の事務又は事業の執行に必用な用品の集中購買を実施し、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

この基金の原資金は 1,000,000 円で、運用内容の主なものは、電子コピー代であり、用品は、封筒、都市計画図等である。本年度末現在高は現金1,330,930円、債権（未収代金）137,400円、未払金63,470円となっている。

なお、出納整理期間中に未払金63,470円及び年度末現在高で原資金を超過した運用益637,377円を取崩しており、運用益は令和5年度の一般会計財産運用収入として整理している。

最近 3 か年の運用状況は次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

(単位：円)

年度	基金の額 a	債権 (未収代金) b	物品残高 (期末在庫評価額) c	現金 d	債務 (未払金) e	期末現在高 b+c+d-e=f	欠損処分高 g	過不足額 (運用益のみ) f-g-a
2	1,000,000	154,820	163,669	1,509,755	64,147	1,764,097	0	764,097
3	1,000,000	193,590	177,994	1,519,884	73,087	1,818,381	0	818,381
4	1,000,000	137,400	232,517	1,330,930	63,470	1,637,377	0	637,377

※過不足額は、決算書事項別明細書の利子及び運用益の利息を除いた額で計上している。

第13 審査結果の意見

令和4年度の一般会計歳入決算額は前年度に比べて394,040,900円減の16,561,329,525円となっている。また、一般会計歳出決算額は前年度に比べて175,951,682円減の15,888,874,727円となっている。

収支について見ると、実質収支額は前年度に比べて295,132,218円減の539,008,798円となっている。実質単年度収支は前年度と比べて230,480,435円減で347,890,908円の赤字となっている。

次に特別会計において、国民健康保険特別会計を除く各特別会計の実質収支は黒字となっている。また国民健康保険特別会計の翌年度歳入繰上充用金は9,879,490円となったが、前年度と比べて17,017,176円改善している。

財政指標についてみると、本町の財政力指数は1.240で昨年度を0.002ポイント上回っており、経常収支比率は82.7%で昨年度を2.3ポイント下回っている。

本町の歳入の根幹をなす町税については、固定資産税等の増収に伴って485,579,287円の増収となっており、収納率は昨年度に比べて0.3ポイント向上し97.9%となっている。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策や価格高騰対策等の施策を実施する一方で、歳入では固定資産税等が増加したことによって、実質収支は黒字を維持しているものの、老朽化する公共施設整備のための公共施設整備基金積立金等の歳出が増加した結果、実質単年度収支は2年連続の赤字となっている。

本町は普通交付税が交付されない不交付団体であり、財政状況は景気動向に強く影響される。ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等によるエネルギー価格の上昇など、わが国経済を巡る不確実性は極めて高く景気動向は不透明であって、今後の町の財政状況を見通すことも非常に困難な状況である。

このような状況の中でも、まちづくりの基本理念に基づいた必要な施策を着実に実施できるよう、効果的・効率的な事業の実施や長期的な視点による計画的な財政運営の推進に努められたい。